

# 衆議院国土交通委員会ニュース

平成 29. 4. 7 第 193 回国会第 7 号

4 月 7 日（金）、第 7 回の委員会が開かれました。

## 1 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 8 号）

- ・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人） 東京大学大学院工学系研究科教授

浅見 泰司君

立教大学大学院特任准教授

稲葉 剛君

国民の住まいを守る全国連絡会代表幹事

坂庭 國晴君

- ・石井国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・本村伸子外 1 名（共産）提出の修正案について、提出者清水忠史君（共産）から趣旨説明を聴取しました。
- ・修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。  
（賛成—共産 反対—自民、民進、公明、維新、野間健君（無））
- ・原案について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成—自民、民進、公明、共産、維新、野間健君（無））
- ・西村明宏君外 4 名（自民、民進、公明、共産、維新）から提出された附帯決議案について、本村賢太郎君（民進）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
（賛成—自民、民進、公明、共産、維新、野間健君（無））

（質疑者及び主な質疑内容）

（参考人に対する質疑）

### 岩田和親君（自民）

- ・今回の改正において居住支援協議会の機能強化が大きなポイントであるが、その意義及び課題について浅見参考人及び稲葉参考人の見解を伺いたい。
- ・空き家対策推進のために今後取りうる方策について浅見参考人の見解を伺いたい。

### 伊佐進一君（公明）

- ・今回の改正で新たに登録される賃貸住宅と、既存の賃貸住宅との居住水準の差について、公的補助によってどこまでその差を埋めるべきか浅見参考人の見解を伺いたい。
- ・住宅確保要配慮者、特に高齢者や障害者の入居に対し、拒否感を持つ大家の割合が増加している現状があるが、拒否感の緩和のためにどのような取組を行うべきか稲葉参考人の見解を伺いたい。

### 津村啓介君（民進）

- ・賃貸住宅の供給に対する都市部と地方部の差異をどのようにとらえているか、またそれぞれに必要な取組について浅見参考人の見解を伺いたい。

- ・住宅確保要配慮者に含まれる被災者の定義が、災害発生から 3 年以内を経過しないものと限定されていることに対する坂庭参考人の見解を伺いたい。

### 本村伸子君（共産）

- ・公営住宅に入居できる世帯であるにもかかわらず入居できない世帯への支援はどうあるべきか。家賃補助制度の必要性について、その制度設計も含めて各参考人の意見を伺いたい。
- ・家賃債務保証会社による追い出し行為等の実情を踏まえ、どのような規制をすべきか、坂庭参考人及び稲葉参考人の意見を伺いたい。

### 椎木保君（維新）

- ・東京や大阪などの都市部では、高齢単身世帯の増加などが課題となっているが、これらの課題に対し、新たな住宅セーフティネット制度は有効なものになっているか、各参考人の考えを伺いたい。
- ・地方部における住宅セーフティネットについてどのような課題があるか。また、新たな住宅セーフティネット制度は、その課題に対し有効なものとなっているか。浅見参考人及び稲葉参考人の意見を伺いたい。

(政府に対する質疑)

### 岩田和親君(自民)

- ・全国又は地域における住宅確保要配慮者の実態をより丁寧に把握していく必要があると考えるがいかがか。
- ・賃貸用住宅が供給過剰と言われているが、民間借家の空き家の状況をどう捉えているか。
- ・どのような賃貸住宅が登録の対象となるのか。また、登録制度を進めるため、家主に対しどのような動機付けを行うのか。

### 佐藤英道君(公明)

- ・低額所得者、高齢者、障害者、子育て世帯など住宅確保要配慮者を取り巻く状況及び改正案が与える影響について大臣の見解を伺いたい。
- ・全国の自治体において居住支援協議会の設置が必要であると考えているが、自治体によって財政力、自治体職員の数も様々であり、きめ細やかな支援が必要だと考えるが、支援策について伺いたい。

### 黒岩宇洋君(民進)

- ・事業者が入居を受け入れることとする住宅確保要配慮者の範囲を定めた場合、定めた範囲でないことを理由に受入れを拒否することはできるのか伺いたい。
- ・登録住宅がいわゆる「おとり物件」とされることなどがなく登録住宅の公示等に当たっては、正確な情報が提供される必要があると考えるが、見解を伺いたい。
- ・住宅金融支援機構が融資の対象に追加する登録住宅の改修費の上限額及び家賃債務保証保険契約を締結できる家賃債務保証業者の要件について伺いたい。

### 小宮山泰子君(民進)

- ・居住支援協議会の設置促進に向けた国土交通省の取組及び支援策について伺いたい。

- ・都道府県及び市区町村がそれぞれ重複して居住支援協議会を設置した場合に、かえって受けられるサービスが低下してしまうおそれはないのか。
- ・本改正により住宅確保要配慮者への住宅供給が市場任せとなるおそれはないのか。また、諸外国に比して脆弱な公営住宅政策の現状を踏まえた今後の住宅政策に対する大臣の見解を伺いたい。

### 本村伸子君(共産)

- ・住宅確保要配慮者の定義を発災した日から起算して3年を経過していないものとしたことについて、国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・公営住宅は住宅セーフティネットの根幹であるが減少傾向にある。国は公営住宅の確保に責任を持つべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 清水忠史君(共産)

- ・入居者の安心・安全確保のため、違反行為をする家賃債務保証業者を指導、監督、処分する仕組みが必要ではないか。
- ・高齢者向け優良賃貸住宅に対する家賃補助制度は、居住者が安心して住み続けるためにも継続する必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 椎木保君(維新)

- ・新たな住宅セーフティネット制度について、地域の主体性を尊重する観点から、住宅の登録基準については地方公共団体が柔軟に設定できるよう配慮すべきではないか。
- ・国における縦割り行政を廃止し、住宅部局と福祉部局との連携を進めることの必要性、また、住宅セーフティネット制度の運用にあたって国から地方公共団体に対して行う支援の内容について伺いたい。

## 2 都市緑地法等の一部を改正する法律案(内閣提出第24号)

- ・石井国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。